



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)にて12月初旬開示予定

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けに開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,801	1.8	1,674	1.2	1,778	0.3	1,199	3.0
2023年3月期第2四半期	14,542	2.7	1,694	10.1	1,784	10.2	1,237	7.2

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 1,341百万円 (8.2%) 2023年3月期第2四半期 1,240百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	55.26	
2023年3月期第2四半期	57.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	61,468	53,656	87.3	2,473.33
2023年3月期	60,377	52,772	87.4	2,429.95

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 53,656百万円 2023年3月期 52,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		18.50		19.00	37.50
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)				21.00	41.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭

2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.6	3,270	0.4	3,450	0.3	2,400	16.3	110.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	22,274,688 株	2023年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	580,605 株	2023年3月期	557,205 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	21,707,783 株	2023年3月期2Q	21,692,983 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料価格の上昇、また継続的な円安による物価高の影響によって個人消費を下押ししていることから、景気の先行きは予断を許さないものの、新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が落ち着き、感染症法上の分類が第5類に引き下げられるなど、活動制限等が緩和されたことによってレジャー消費をはじめとした経済活動においては回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,801百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,674百万円（同1.2%減）、経常利益1,778百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,199百万円（同3.0%減）と、前期に比べ売上高は増加したものの、ポーラスマテリアルセグメントにおける減価償却費の増加やファインケミカルセグメントにおける販売ミックスの変化、原材料費や水道光熱費の増加により原価が上昇したことで、増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、半導体不足の改善や車両搭載品の代替などが進んだことで生産が回復基調になり、前期を上回りました。中古車販売は、新車販売の回復に伴い販売車両が増加したことで前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数が減少傾向にあるものの、猛暑が続いたことや活動制限等の緩和による外出機会の増加によって、夏の季節商材やレジャー用品の販売が好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向にあるものの、外出機会増加に伴う既存車のメンテナンス需要を背景にオイルやバッテリーの販売が好調に推移したことに加え、新車の販売回復によって車内小物やインテリアの販売が堅調に推移しております。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、足回り製品の新製品ディグロスシリーズや9月に発売開始したレインドロップトルネードヴォルテックスの出荷が好調だったことなどにより、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、猛暑の影響を受けて店頭でのセルアウトが低調に推移したことや、ワイパー製品は得意先での新規導入があった前期に対して今期は在庫補充に留まったことで、前期を下回りました。

リペア製品は、価格改定によって利益率は改善したものの、一部の得意先で出荷が進まなかったことや、猛暑の影響により腰を据えて行う補修機会が減少したことで前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品で好調だったものの、ガラスケア製品やリペア製品での減少をカバーするには至らず、一般消費者向け販売全体では前期を下回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向け製品販売は、新車の販売回復の影響を受けて出荷が増加していることと、当社ブランドの業務用コーティング製品の値上げを実施したことによって前期を上回りました。OEM製品では、新車の販売回復の影響に加えて高付加価値品の出荷が好調に推移したことで、前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、中古車販売が好調だったことや、得意先での積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回り、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、コロナ禍の時に比べてマスクの着用意識が低下したことや記録的な猛暑の影響もあり、くもり止め製品において店頭での売りが縮小しました。また、秋以降は売り場でも風邪企画の立ち上げにより、陳列アイテムの絞り込みがあったことで販売が低調に推移し、前期を下回りました。

OEM製品においては、くもり止め製品の需要減速の影響から得意先での受注時期ずれが継続したことによって、前期を下回りました。その結果、家庭用製品販売全体では、前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、プロモーションが奏功しガラスケア製品が好調に推移したことで、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国においてレインドロップが、昨年の初期導入に対しリピートにとどまったことや、台湾においても撥水剤の出荷が減少したことにより、前期を下回りました。

東南アジアでは、前期の第4四半期で出荷が好調だった反動によって、現地での販売が低調に推移し在庫調整が行われたことで前期を下回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

欧州エリアでは、現地での物価高に伴う消費意欲の低下により販売が低調に推移したことや、前期の巣ごもり消費需要に伴って好調だったボディケア製品の需要が減少したことで、前期を下回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルで降水量多かったことによりガラスケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

現地での販売のスピードが鈍化したことで前期を下回るエリアが多かったものの、中国や南米エリアでの出荷が好調だったことと、他社商品の販売増加によって、海外向け販売全体では前期を上回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

トラックの新車供給の回復を受けて、取付台数が増加したことや既存取付車両への整備・メンテナンスサービス売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

半導体関連部品の入荷状況が不安定だった前期に比べて改善しつつあるものの、一部の部材供給が遅延していることで出荷が伸び悩み、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け製品や家庭用製品販売において販売が減少したものの、海外向け販売が好調だったことや、新車販売回復の影響を受けて業務用製品販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したことなどにより、7,354百万円（同3.4%増）となりました。また、営業利益は、海外販売の伸長による販売ミックスの変化や、海外への出荷増加に伴う貿易保険料の増加、基幹システムの更新に伴い情報端末更新を実施したことなどにより、943百万円（同0.9%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、HDD需要の減退などデジタル関連需要の減少やそれに伴う在庫調整により、市場回復に時間を要しています。今後においては予測しづらい状況ではあるものの、日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、主力の半導体向けが堅調に推移しており、フィルターやプリンター用途においては、値上げ実施以降も需要が継続したことで、前期を上回りました。HDD向けは得意先での生産調整が長期化していることで前期を下回ったものの、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国への出荷は堅調に推移しているものの、台湾や韓国は主要メーカーの減産の影響を受けたことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

医療向け販売は、国内において、感染症対策としての利用拡大が一部沈静化したことでシート関連製品の出荷に落ち着きが見られたものの、体外検査薬フィルターや薬液塗布材など新たな需要が拡大したことや、海外において吸液材をはじめとした製品で他社からの置き換えが進んだことにより、医療向け販売全体でも前期を上回りました。

海外における半導体向け販売の落ち込みがあったものの、国内での半導体向け販売や医療向け販売が好調だったことで産業資材部門全体でもわずかに前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、家庭用製品において量販店での売り場展開が縮小したことにより低調に推移したものの、スポーツ用製品が好調だったことや、新車販売の回復に伴い自動車向けOEM製品の出荷が好調に推移した結果、前期を上回りました。

海外向け販売は、コロナ禍からの回復基調にある韓国向けが好調に推移したものの、主力仕向け地である米国において急激なインフレによる生活必需品以外の消費停滞の影響で、販売が減少した分をカバーするに至らず、前期を下回りました。生活資材部門全体においては、海外向け販売での減少を国内向け販売がカバーしたことで前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は4,057百万円（同0.5%増）となりました。また、原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響に加えて設備増強による減価償却費の増加、販売費及び一般管理費においても、人件費や研究費などが増加したことによって、営業利益は491百万円（同8.7%減）となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

钣金事業では、在庫台数は前期をやや下回ったものの、業務効率化や見積精度の向上、修理用の部品供給が回復したことで中程度以上の事故車の出庫が進み、前期を上回りました。美装事業においても、新車の販売回復の影響から自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことで、自動車整備・钣金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数については前期並みに推移しており、運輸・旅客向けの職業用免許や企業研修の需要が高まりつつあるものの、特需の影響を受けていた普通車免許の需要が落ち着いたことや運行管理における受託先が減少したことにより、前期をわずかに下回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

一部生協において物価上昇に伴う消費者の買い控えの影響を受けたことや、感染症法上の分類の第5類引き下げに伴う外出機会が増加によって通販需要が減少したことなどにより、生協向けでの採用アイテム数は増加したものの販売数が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・钣金事業での売上が好調だったものの、自動車教習事業や生活用品企画販売事業での落ち込みをカバーするには至らず、2,653百万円（同2.0%減）となりました。また、営業利益は55百万円（同37.1%減）となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において入居数が増加し稼働率が改善しつつあるものの、わずかに前期を下回りました。

②温浴事業（生活分野）

行動制限の解除に伴う各種集客イベントの再開により来場者が増加したことや、コロナ期間は低調であった飲食利用が増加したことなどによって、前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

感染症法上の分類の第5類に引き下げなどコロナ禍から回復基調にあり、平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は735百万円（同7.5%増）となりました。また、営業利益は179百万円（同59.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、61,468百万円（前連結会計年度末は60,377百万円）となり、1,091百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が268百万円増加したことや、ファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が290百万円増加したこと、棚卸資産が347百万円増加したこと、償却が進み建物及び構築物が174百万円減少したこと、ポーラスマテリアルセグメントにおいて設備投資を実施したことなどにより、機械装置及び運搬具が332百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,811百万円（前連結会計年度末は7,604百万円）となり、207百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が188百万円減少したことや、未払金及び未払費用が194百万円増加したこと、未払法人税等が117百万円増加したこと、金融市場が好調に推移し保有株式等の含み益が増加したことなどで繰延税金負債が61百万円増加したこと、E S O Pの実施に伴う長期借入金が53百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、53,656百万円（前連結会計年度末は52,772百万円）となり、884百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が781百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が140百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,289百万円の流入（前年同期は900百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,772百万円、減価償却費が440百万円、ファインケミカルセグメントの海外向け販売が好調だったことにより売上債権が289百万円、棚卸資産が347百万円増加したことや法人税等の支払額462百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、396百万円の流出（前年同期は915百万円の流出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出458百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、533百万円の流出（前年同期は414百万円の流出）となりました。これは主に配当金の支払額417百万円や自己株式の取得による支出80百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して360百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、サービスセグメントでの落ち込みをファインケミカルセグメントや不動産セグメントの売上がカバーする形で推移したことでグループ全体では増収となりました。また、営業利益においては、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの原材料費や水道光熱費などの上昇により原価は増加している中、価格改定の実施などにより一定の利益を確保に努めたものの、計画をやや下回る結果となりました。

第3四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおける一般消費者向け製品販売で、一部得意先での出荷減少によりやや販売が減少されるものの、業務用製品販売では新車及び中古車の販売台数が増加傾向にあり、自動車分野全体としては好調に推移することが想定されます。また、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体市場における今後の市況の予測が難しいものの、半導体洗浄向け資材の継続的な出荷と、新たな需要が拡大しつつある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した計画を据置き、連結売上高30,000百万円、連結営業利益3,270百万円、連結経常利益は3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円といたします。なお、今後の状況の推移を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,124,453	20,393,132
受取手形	98,430	52,048
電子記録債権	1,151,810	914,888
売掛金	3,454,773	4,028,081
有価証券	—	300,225
商品及び製品	2,864,380	2,955,209
仕掛品	529,749	635,473
原材料及び貯蔵品	970,549	1,121,796
その他	815,286	515,730
貸倒引当金	△18,468	△18,205
流動資産合計	29,990,964	30,898,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,427,425	6,252,910
機械装置及び運搬具(純額)	733,960	1,066,458
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	385,324	220,956
その他(純額)	183,690	202,209
有形固定資産合計	22,675,083	22,687,218
無形固定資産	342,354	609,214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,765,969	6,668,616
繰延税金資産	344,879	361,443
その他	357,125	346,855
貸倒引当金	△99,061	△103,056
投資その他の資産合計	7,368,912	7,273,860
固定資産合計	30,386,350	30,570,293
資産合計	60,377,314	61,468,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,435	1,406,782
未払法人税等	466,743	584,346
未払金及び未払費用	1,417,979	1,612,082
その他	696,617	743,463
流動負債合計	4,176,775	4,346,674
固定負債		
長期借入金	295,577	242,507
繰延税金負債	112,535	174,004
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	367,706	374,479
退職給付に係る負債	1,594,901	1,615,394
その他	473,320	474,791
固定負債合計	3,428,154	3,465,289
負債合計	7,604,930	7,811,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	47,414,649	48,196,442
自己株式	△576,788	△616,392
株主資本合計	52,475,334	53,217,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328,964	1,469,562
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	80,201	84,244
退職給付に係る調整累計額	80,095	77,590
その他の包括利益累計額合計	297,050	439,185
純資産合計	52,772,384	53,656,708
負債純資産合計	60,377,314	61,468,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,542,374	14,801,061
売上原価	9,275,184	9,571,985
売上総利益	5,267,190	5,229,075
販売費及び一般管理費	3,572,317	3,554,886
営業利益	1,694,873	1,674,189
営業外収益		
受取利息	14,341	16,620
受取配当金	43,698	44,192
その他	31,602	46,274
営業外収益合計	89,642	107,087
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	—	2,872
その他	443	288
営業外費用合計	444	3,161
経常利益	1,784,071	1,778,115
特別利益		
固定資産売却益	4,042	770
特別利益合計	4,042	770
特別損失		
固定資産除却損	10,207	5,937
特別損失合計	10,207	5,937
税金等調整前四半期純利益	1,777,906	1,772,948
法人税、住民税及び事業税	554,656	590,573
法人税等調整額	△13,913	△17,136
法人税等合計	540,742	573,437
四半期純利益	1,237,163	1,199,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,163	1,199,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,237,163	1,199,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,595	140,597
為替換算調整勘定	17,122	4,042
退職給付に係る調整額	2,532	△2,505
その他の包括利益合計	3,060	142,135
四半期包括利益	1,240,223	1,341,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,223	1,341,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,777,906	1,772,948
減価償却費	373,923	440,465
のれん償却額	71,370	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△113,468	6,772
受取利息及び受取配当金	△58,040	△60,812
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4,042	△770
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,222	△289,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425,865	△347,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,280	△189,160
その他	△159,561	358,256
小計	1,486,280	1,690,202
利息及び配当金の受取額	56,001	61,747
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△641,729	△462,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,552	1,289,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,376	94,300
有形固定資産の取得による支出	△860,405	△458,522
有形固定資産の売却による収入	4,411	770
投資有価証券の取得による支出	△700,277	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	701,092	100,000
その他	△70,440	△33,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,242	△396,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△53,070
自己株式の取得による支出	—	△80,165
自己株式の処分による収入	—	40,552
配当金の支払額	△390,396	△417,707
その他	△24,435	△23,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,832	△533,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,629	1,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,893	360,744
現金及び現金同等物の期首残高	19,885,775	19,813,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,459,882	20,174,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が80,157千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が616,392千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,102,254	4,038,091	2,474,166	478,175	14,092,688	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,601	—	6,848	—	17,450	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,112,856	4,038,091	2,481,015	478,175	14,110,138	—	—
その他の収益	—	—	226,311	205,925	432,236	—	—
外部顧客への売上高	7,112,856	4,038,091	2,707,326	684,101	14,542,374	—	14,542,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,696	20,501	4,688	58,882	113,768	△113,768	—
計	7,142,552	4,058,592	2,712,014	742,983	14,656,143	△113,768	14,542,374
セグメント利益又は損 失(△)	952,083	538,604	87,633	112,364	1,690,686	4,186	1,694,873

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,186千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,343,424	4,057,289	2,416,066	530,384	14,347,165	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	11,328	—	8,520	—	19,848	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,354,752	4,057,289	2,424,586	530,384	14,367,013	—	—
その他の収益	—	—	228,701	205,345	434,047	—	—
外部顧客への売上高	7,354,752	4,057,289	2,653,288	735,730	14,801,061	—	14,801,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,700	25,345	7,051	65,216	129,314	△129,314	—
計	7,386,453	4,082,635	2,660,340	800,947	14,930,375	△129,314	14,801,061
セグメント利益又は損 失(△)	943,266	491,740	55,087	179,012	1,669,107	5,082	1,674,189

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,082千円は、セグメント間取引消去によるものであります。